

# 2023年度決算報告(案)

# 2023年度決算報告（案）

（2023年 4月 1日～2024年 3月31日）

一般社団法人日本建築協会

## 貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	21,609,259	27,109,759	△ 5,500,500
貯蔵品	61,972	39,754	22,218
未収入金	4,261,697	640,867	3,620,830
前払費用	0	716,779	△ 716,779
仮払金	60,263	124,382	△ 64,119
流動資産合計	25,993,191	28,631,541	△ 2,638,350
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
記念事業積立預金	12,500,000	12,500,000	0
事業基金積立預金	29,000,000	29,000,000	0
退職給付引当資産	1,058,000	2,264,000	△ 1,206,000
特定資産合計	42,558,000	43,764,000	△ 1,206,000
(3) その他固定資産			
什器備品	111,260	111,260	0
長期預け金	447,963	447,963	0
保証金	3,527,250	3,527,250	0
長期前払費用	1,058,072	129,276	928,796
その他固定資産合計	5,144,545	4,215,749	928,796
固定資産合計	47,702,545	47,979,749	△ 277,204
資産合計	73,695,736	76,611,290	△ 2,915,554
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	478,116	112,025	366,091
前受金	5,545,666	6,662,116	△ 1,116,450
預り金	24,344	57,460	△ 33,116
未払消費税等	841,200	614,700	226,500
流動負債合計	6,889,326	7,446,301	△ 556,975
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,058,000	2,264,000	△ 1,206,000
固定負債合計	1,058,000	2,264,000	△ 1,206,000
負債合計	7,947,326	9,710,301	△ 1,762,975
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(41,500,000)	(41,500,000)	(0)
正味財産合計	65,748,410	66,900,989	△ 1,152,579
負債及び正味財産合計	73,695,736	76,611,290	△ 2,915,554

# 正味財産増減計算書

2023年 4月 1日から2024年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	33,079,466	33,056,417	23,049
個人正会員受取会費	8,103,600	8,190,000	△ 86,400
個人正会員（地方）受取会費	1,134,000	1,132,950	1,050
団体正会員受取会費	23,816,666	23,716,667	99,999
準会員受取会費	25,200	16,800	8,400
事業収益	36,089,611	27,592,051	8,497,560
会誌収益	12,361,545	10,182,623	2,178,922
契約約款収益	16,629,472	14,220,758	2,408,714
出版委員会収益	754,746	1,196,210	△ 441,464
事業委員会収益	3,436,628	99,000	3,337,628
教育委員会収益	1,725,950	1,154,000	571,950
記念事業収益	24,000	37,500	△ 13,500
会員名簿収益	528,000	554,400	△ 26,400
事業雑収益	629,270	147,560	481,710
雑収益	1,233,293	31,740	1,201,553
受取預金利息	732	1,940	△ 1,208
その他雑収益	1,232,561	29,800	1,202,761
経常収益計	70,402,370	60,680,208	9,722,162
(2) 経常費用			
事業費	48,898,337	40,816,167	8,082,170
給与・手当	15,663,600	13,983,521	1,680,079
法定福利費	2,737,220	2,621,600	115,620
会誌発行費	14,601,884	13,011,517	1,590,367
契約約款費	9,174,092	8,235,359	938,733
出版委員会事業費	605,621	952,189	△ 346,568
事業委員会事業費	3,994,755	254,184	3,740,571
教育委員会事業費	1,398,748	1,260,084	138,664
記念事業費	3,839	4,172	△ 333
会員名簿発行費	255,955	246,500	9,455
事業雑費	462,623	247,041	215,582
管理費	22,656,612	20,595,023	2,061,589
給与・手当	5,221,200	4,661,174	560,026
退職給付費用	505,400	562,000	△ 56,600
法定福利費	912,407	873,866	38,541
福利厚生費	72,000	18,000	54,000
会議費	1,823,585	1,751,890	71,695
旅費交通費	120,860	73,480	47,380
通信運搬費	333,437	345,814	△ 12,377
集金費	431,156	427,185	3,971
消耗品費	2,244,681	2,093,602	151,079
備品購入費	443,970	0	443,970
光熱費	323,027	272,042	50,985
火災保険料	0	23,850	△ 23,850
租税公課	1,455,800	1,159,500	296,300
建物管理費	4,935,444	4,746,984	188,460
事務委託費	1,718,600	1,834,700	△ 116,100
雑費	2,115,045	1,750,936	364,109
経常費用計	71,554,949	61,411,190	10,143,759
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,152,579	△ 730,982	△ 421,597
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,152,579	△ 730,982	△ 421,597
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			

科 目	当年度	前年度	増 減
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,152,579	△ 730,982	△ 421,597
一般正味財産期首残高	66,900,989	67,631,971	△ 730,982
一般正味財産期末残高	65,748,410	66,900,989	△ 1,152,579
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	65,748,410	66,900,989	△ 1,152,579

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
什器備品の減価償却は定額法を採用している。
- (2) 引当金の計上基準  
退職給付引当金は期末退職給与の要支給額を引き当てている。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
記念事業積立預金	12,500,000			12,500,000
事業基金積立預金	29,000,000			29,000,000
退職給付引当資産	2,264,000	505,400	1,711,400	1,058,000
小計	43,764,000	505,400	1,711,400	42,558,000
合計	43,764,000	505,400	1,711,400	42,558,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
記念事業積立預金	12,500,000		(12,500,000)	
事業基金積立預金	29,000,000		(29,000,000)	
退職給付引当資産	1,058,000		(0)	(1,058,000)
小計	42,558,000		(41,500,000)	(1,058,000)
合計	42,558,000		(41,500,000)	(1,058,000)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,112,560	1,001,300	111,260
合計	1,112,560	1,001,300	111,260

## 付属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載しているため、内容の記載を省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,264,000	505,400	1,711,400	0	1,058,000

# 収支計算書

2023年 4月 1日から2024年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
会費収入	33,148,800	33,079,466	69,334
個人正会員	8,200,000	8,103,600	96,400
個人正会員（地方）	1,132,000	1,134,000	△ 2,000
団体正会員	23,800,000	23,816,666	△ 16,666
準会員	16,800	25,200	△ 8,400
事業収入	36,449,150	36,089,611	359,539
会誌収入	12,621,150	12,361,545	259,605
契約約款収入	13,100,000	16,629,472	△ 3,529,472
出版委員会収入	1,300,000	754,746	545,254
事業委員会収入	3,460,000	3,436,628	23,372
教育委員会収入	3,260,000	1,725,950	1,534,050
会員名簿収入	1,809,000	528,000	1,281,000
記念事業収入	38,000	24,000	14,000
事業雑収入	861,000	629,270	231,730
雑収入	32,000	1,233,293	△ 1,201,293
預金利息	1,000	732	268
その他雑収入	31,000	1,232,561	△ 1,201,561
前払費用振替収入	0	716,779	△ 716,779
仮払金振替収入	0	64,119	△ 64,119
貯蔵品収入	0	2,604	△ 2,604
事業活動収入計	69,629,950	71,185,872	△ 1,555,922
2. 事業活動支出			
事業費支出	49,648,232	48,898,337	749,895
給与・手当支出	15,381,873	15,663,600	△ 281,727
法定福利費支出	2,883,759	2,737,220	146,539
会誌発行費支出	13,910,000	14,601,884	△ 691,884
契約約款費支出	8,882,600	9,174,092	△ 291,492
出版委員会事業費支出	1,000,000	605,621	394,379
事業委員会事業費支出	3,950,000	3,994,755	△ 44,755
教育委員会事業費支出	2,745,000	1,398,748	1,346,252
会員名簿発行費支出	250,000	255,955	△ 5,955
記念事業費支出	5,000	3,839	1,161
事業雑支出	640,000	462,623	177,377
管理費支出	23,492,964	23,862,612	△ 369,648
給与・手当支出	5,127,291	5,221,200	△ 93,909
退職給付支出	1,711,400	1,711,400	0
法定福利費支出	961,253	912,407	48,846
福利厚生費支出	21,000	72,000	△ 51,000
会議費支出	2,115,000	1,823,585	291,415
旅費交通費支出	200,000	120,860	79,140
通信運搬費支出	360,000	333,437	26,563
集金費支出	450,000	431,156	18,844
消耗品支出	2,125,000	2,244,681	△ 119,681
物品購入費支出	180,000	443,970	△ 263,970
修繕費支出	60,000	0	60,000
印刷製本費支出	50,000	0	50,000
光熱費支出	280,000	323,027	△ 43,027
火災保険料支出	24,000	0	24,000
租税公課支出	1,160,000	1,455,800	△ 295,800
建物管理費支出	5,091,100	4,935,444	155,656
事務委託費支出	1,718,600	1,718,600	0
雑支出	1,858,320	2,115,045	△ 256,725
前受金振替支出	0	1,116,450	△ 1,116,450
仮受金支出	0	33,116	△ 33,116

科 目	予算額	決算額	差 異
貯蔵品支出	0	24,822	△ 24,822
事業活動支出計	73,141,196	73,935,337	△ 794,141
事業活動収支差額	△ 3,511,246	△ 2,749,465	△ 761,781
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	1,711,400	1,711,400	0
退職給付引当資産取崩収入	1,711,400	1,711,400	0
投資活動収入計	1,711,400	1,711,400	0
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	362,000	505,400	△ 143,400
退職給付引当資産取得支出	362,000	505,400	△ 143,400
固定資産取得支出	0	928,796	△ 928,796
長期前払費用支出	0	928,796	△ 928,796
投資活動支出計	362,000	1,434,196	△ 1,072,196
投資活動収支差額	1,349,400	277,204	1,072,196
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出			
当期収支差額	△ 2,161,846	△ 2,472,261	310,415
前期繰越収支差額	27,023,901	27,023,901	0
次期繰越収支差額	24,862,055	24,551,640	310,415



## 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、未払金、未払消費税等を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	27,109,759	21,609,259
未 収 入 金	640,867	4,261,697
合 計	27,750,626	25,870,956
未 払 金	112,025	478,116
未 払 消 費 税 等	614,700	841,200
合 計	726,725	1,319,316
次期繰越収支差額	27,023,901	24,551,640

# 財産目録

2024年 3月31日現在

(単位：円)

科 目		金 額	
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現	金		
現金手元有高			61,545
普 通 預 金			
三井住友銀行大阪中央支店	0860034	2,998,093	
三菱UFJ銀行瓦町支店	0210054	5,456,221	
りそな銀行北浜支店	0272234	498,846	
ゆうちょ銀行マチヤンダ*イ*ビル内支店	14180-16538071	38,046	
広島銀行本川支店	3424438	1,000,554	
三菱UFJ銀行栄町支店	0167157	1,010,470	
三菱UFJ銀行栄町支店	0026728	8,711	
みずほ銀行京都中央支店	1636694	573,664	
ゆうちょ銀行御池柳馬場支店	14480-00421481	677,914	12,262,519
振 替 貯 金			
ゆうちょ銀行マチヤンダ*イ*ビル内支店	00910-9-39975	750,367	
ゆうちょ銀行御池柳馬場支店	01060-2-17931	104,801	855,168
定 期 預 金			
三井住友銀行大阪中央支店	00133329	1,000,000	
りそな銀行北浜支店	3029485	500,000	
三菱UFJ銀行瓦町支店	0409257	5,423,786	
三菱UFJ銀行栄町支店	0011872	1,506,241	8,430,027
貯 蔵 品			
切手・はがき			61,972
未 収 入 金			
会誌収入		2,331,500	
個人正会員会費収入		925,200	
地方会員会費収入		195,300	
団体正会員会費収入		2,083	
準会費		8,400	
茨木市役所社会実験業務		759,220	
東税務署 源泉所得税残存過納額		39,994	4,261,697
仮 払 金			
見学会・会議保険料			60,263
<b>流動資産合計</b>			<b>25,993,191</b>
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
基本財産合計			
			0
<b>(2) 特定資産</b>			
記念事業積立預金			
定期預金	りそな銀行北浜支店	3029485	12,500,000
事業基金積立預金			
定期預金	三菱UFJ銀行瓦町支店	0409257	9,000,000
定期預金	りそな銀行北浜支店	3029485	20,000,000
退職給付引当資産			
定期預金	三菱UFJ銀行瓦町支店	2118914	481,786
定期預金	三菱UFJ銀行瓦町支店	0409257	576,214
特定資産合計			42,558,000
<b>(3) その他固定資産</b>			
什 器 備 品			
書棚一式			
			111,260
長期預け金			
中期国債ファンド 三菱UFJモルガンスタンレー証券			
			447,963
保証金・敷金			
本部事務所賃貸契約による保証金			
		3,436,650	
京都支部事務所賃借敷金			
		90,600	3,527,250
長期前払費用			
PCA公益法人会計クラウドサービス			
			1,058,072
その他固定資産合計			5,144,545
<b>固定資産合計</b>			<b>47,702,545</b>
<b>資産合計</b>		<b>69,226,641</b>	<b>73,695,736</b>

科 目		金 額	
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金			
会誌発行費	160,250		
集金費	3,600		
U-35事業費	298,267		
東京海上日動火災保険㈱精算保険料	15,999	478,116	
前 受 金			
個人正会員会費収入	1,568,000		
団体正会員会費収入	3,783,666		
地方会員会費収入	126,000		
会誌収入	68,000	5,545,666	
預 り 金			
報酬源泉所得税預り		24,344	
未 払 消 費 税 等			
令和5年度確定消費税		841,200	
流動負債合計			6,889,326
2. 流動負債			
退職給付引当金		1,058,000	
固定負債合計			1,058,000
負債合計			7,947,326
正味財産			65,748,410

# 監査報告書

2024年5月23日

一般社団法人日本建築協会  
会長 指田 孝太郎 殿

監事 三木 徹 

私は、2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属明細書、計算関係書類及びその付属明細書について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

2024年5月24日

一般社団法人 日本建築協会  
会長 指田 孝太郎 殿

監査法人 だいち

大阪府大阪市

代表社員

公認会計士

市口 泰司



業務執行社員

社員

公認会計士

佐藤 陽子



業務執行社員

監査意見

当監査法人は、一般社団法人日本建築協会の2023年4月1日から2024年3月31日までの2023年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び正味財産増減の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告、その附属明細書及び財産目録並びに収支計算書であ

る。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽

表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

一般社団法人日本建築協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上